

SC REPORT

第 8 号 平成 28 年 2 月 16 日発行

去る 1 月 27 日（水）に SC 全国ネットワーク第 3 回常任幹事会が開催されましたので、その概要をお知らせします。

議 案

1. SC 全国ネットワーク 平成 27 年度の総会の内容について

総会で実施するグループ協議のテーマ・内容については、総会での情報提供の内容との関連を持たせることを検討することを踏まえ、予め常任幹事から寄せられた意見を紹介しました。

その後協議の結果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた様々な取り組み事例や情報を収集し、それらを話題とする内容としました。なお、最終的な協議テーマについては、幹事長・事務局に一任することで承認されました。

※テーマについては、後日「地域がつながるオリンピック・ムーブメント クラブがつくるユニークなアクション」に決定しました。

2. 持続可能な総合型クラブの推進に向けた指針・評価指標について

持続可能な総合型クラブを目指した評価指標を活用するための 5 か年計画及び平成 28 年度の活用スケジュールについて協議を行いました。

平成 28 年度は、都道府県連絡協議会を通じて加入クラブに評価指標を用いた自己評価を実施していただく計画としています。

協議の結果、評価指標はクラブのランク付けや優劣を付けるための指標ではなく、あくまでも成長段階におけるクラブの強みや弱みを把握して、自分たちのクラブのことを知るきっかけとして活用してもらうよう十分注意することを前提として、原案通り承認されました。

3. SC 全国ネットワーク事業の検討について

事務局より、平成 27 年度の SC 全国ネットワークの取り組み実績の報告と平成 28 年度の取り組み案について、資料に基づき説明の後に協議を行いました。

その結果、「国・関係団体への提言」については、今年度のような意見収集及び提言書の手交は実施しないが、SC 全国ネットワークが各都道府県連絡協議会から意見を受ける窓口としての機能は、引き続き継続することを確認して原案通り承認されました。

なお、本件については、平成 28 年 3 月 2 日開催の SC 全国ネットワーク総会での審議事項となります。

4. その他

平成 28 年 5 月に開催される「第 10 回全国スポーツクラブ会議 in かなざわ・いしかわ」(SC 全国ネットワーク共催)において、実施予定のブース展開案について協議しました。

その結果、評価指標を実際に体験するかたちでのブース展開を実施することとして、今後準備を進めて行くことを確認しました。

報告事項

1. 平成 27 年度第 3 回地域スポーツクラブ育成専門委員会報告

(1) ブロック別クラブネットワークアクション 2015 の終了及び平成 28 年度計画について

ブロック別クラブネットワークアクション 2015 の終了に伴う概要報告と併せて、次年度のブロック別クラブネットワークアクション 2016 においては、「障がい者スポーツの導入」を全ブロックの共通テーマとして、事例発表・情報提供を実施すること、ならびに日体協の事業全体の見直しに伴い、事業実施協力金の改定(2,000 円→3,000 円)について承認された旨が報告されました。

(2) 平成 28 年度日本体育協会 総合型クラブ育成事業計画(案)について

平成 28 年度の日本体育協会総合型地域スポーツクラブ育成事業計画(案)が承認された旨が報告されました。

なお、本案は、3 月開催の日本体育協会理事会及び評議員会での審議を経て正式に決定されるものです。

(3) 総合型地域スポーツクラブ登録制度検討プロジェクトの設置について

地域スポーツクラブ専門委員会のもとに登録制度検討プロジェクトを設置すること、併せて SC 全国ネットワーク幹事長を含む同委員会委員 4 名がプロジェクトメンバーに就任することが承認された旨、報告されました。

同プロジェクトは、外部有識者を含めた体制で平成 27 年度中に 1 回程度開催される予定です。

(4) 平成 28 年度スポーツ振興くじ助成事業（自立支援・クラブマネージャー設置支援）申請の決定について

平成 28 年度スポーツ振興くじ助成事業について募集を行ったところ、計 142 クラブから補助金交付申請書が提出され、精査を行った結果、応募要件を満たした自立支援事業 127 クラブ、クラブマネージャー設置支援事業 123 クラブ、両事業併せて重複を除いた計 134 クラブ、総額 3 億 7214 万円を独立行政法人日本スポーツ振興センターへ要望した旨が報告されました。

2. その他

桑田幹事長より、平成 27 年 8 月に設立された一般社団法人全国スポーツクラブコミッションについての報告がありました。

同法人は、会議体として活動している SC 全国ネットワークとは異なり、賛同いただける団体で構成し、事業体としての役割を持つ組織として活動していきます。今後はスポーツビジネスとして企業体との連携を図り、実践を重ねる中で各クラブの財源確保に向けた活動を中心に取り組むこと等が報告されました。

なお、本件については、平成 28 年 3 月 2 日開催の SC 全国ネットワーク総会において報告いたします。